

「長寿国につぼん活性化」研究について

2010年2月

ひょうご震災記念21世紀研究機構

ひょうご震災記念21世紀研究機構（以下、当機構という）では、重点研究企画「長寿国につぼん活性化」研究を2009年度に開始した。これは、阪神・淡路大震災の教訓を広く社会に還元することを目的とする当機構が、安全安心社会の建設を目指して、現代日本の最大の課題に正面から取り組み、被災地の知恵を結集して応えようとした試みの一環である。

当機構では、この極めて大きな課題への取り組みとして、今年度は「総論」をとりまとめつつある。以下その概要を紹介し、次年度以降のさらに踏み込んだ政策研究への導入としたい。

<要約>

1 概要

- (1) 総論ではまず、現代の日本社会が陥っている出口の見えない不安についてとりあげ、それは阪神・淡路大震災からの復興過程において被災地が経験した不安と同じであることを指摘する。その上で、被災地で行われた先進的な事例が、日本全体の将来に指針を与えることに役立つと主張する。
- (2) そして、将来社会の方向性を決定づけるために、日本型高福祉社会へ向けて、基本的な制度としての「家族」「企業」「政府」がどのように変わる必要があるかを提示する。

2 総論で取り上げる課題について

- (1) 家族については、良質な福祉サービスの責任ある受け手としての責務が重要であるとし、企業には、経営と発想の柔軟性を求め、とくに、高度福祉社会を目指して福祉産業が成長産業であることに留意すべきことを示す。
- (2) また、少子・高齢社会においては、女性の労働力参加率が高まるような環境作りとともに、高齢者が生き甲斐を感じつつ「しごと」に取り組める環境作りを行うことの重要性を指摘する。
- (3) 政府については、わが国の政府支出がGDPに占める比率が先進国中最小のグループに属することを指摘し、高度化し、多様化する公共サービス需要に対応するためには、小さな政府にこだわるべきでないと主張する。

3 総論での主張

- (1) しかし、総論が最も強調するのは、日本型福祉社会の基礎は、活発な市民活動の歴史と伝統を受け継ぐ共済制度でなければならないということである。
- (2) また、高福祉社会は低成長社会ではないことを先進諸国のデータに基づいて実証的に論証している。
- (3) ここでは、わが国の少子高齢社会・人口減少といったマイナス要因は、それらを災い転じて福となすとき、将来のさらなる発展の礎を築く契機になることを指摘し、増加する一人当たり空間面積の活用、女性と高齢者の就労促進、農山村地域の活性化、日本としての国際貢献にも資すると予測している。
- (4) 最後に、総論は日本型福祉社会の効果について実証するため、次年度以降取り組むべき具体的な政策的研究課題について明らかにしている。